

半 期 報 告 書

(第41期中) 自 平成19年4月1日
至 平成19年9月30日

株式会社 **オビック**

東京都中央区京橋二丁目4番15号

(941298)

【目次】

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	2
3. 関係会社の状況	2
4. 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1. 業績等の概要	4
2. 生産、受注及び販売の状況	5
3. 対処すべき課題	6
4. 経営上の重要な契約等	6
5. 研究開発活動	6
第3 設備の状況	7
1. 主要な設備の状況	7
2. 設備の新設、除却等の計画	7
第4 提出会社の状況	8
1. 株式等の状況	8
(1) 株式の総数等	8
(2) 新株予約権等の状況	8
(3) ライツプランの内容	8
(4) 発行済株式総数、資本金等の状況	8
(5) 大株主の状況	8
(6) 議決権の状況	9
2. 株価の推移	10
3. 役員の状況	10
第5 経理の状況	11
1. 中間連結財務諸表等	12
(1) 中間連結財務諸表	12
(2) その他	35
2. 中間財務諸表等	36
(1) 中間財務諸表	36
(2) その他	50
第6 提出会社の参考情報	51
第二部 提出会社の保証会社等の情報	52

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年12月27日
【中間会計期間】	第41期中（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）
【会社名】	株式会社オービック
【英訳名】	OBIC Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 野田 順弘
【本店の所在の場所】	東京都中央区京橋二丁目4番15号
【電話番号】	(03)3245-6500(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 経営企画室長 加納 博史
【もよりの連絡場所】	東京都中央区京橋二丁目4番15号
【電話番号】	(03)3245-6500(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 経営企画室長 加納 博史
【縦覧に供する場所】	株式会社オービック大阪本社 (大阪府大阪市中央区博労町三丁目5番1号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

回次	第39期中	第40期中	第41期中	第39期	第40期
会計期間	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成19年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日	自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日
売上高(千円)	22,162,299	22,461,226	23,354,875	45,749,747	45,746,109
経常利益(千円)	7,258,150	8,106,394	9,371,585	15,220,928	16,237,905
中間(当期)純利益(千円)	4,493,872	5,141,139	5,886,263	9,394,565	10,203,478
純資産額(千円)	90,484,564	100,196,189	110,252,554	97,679,351	106,401,221
総資産額(千円)	105,944,018	115,648,354	125,783,921	113,916,336	122,097,690
1株当たり純資産額(円)	9,322.13	10,319.94	11,355.74	10,066.44	10,959.05
1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	462.64	529.74	606.27	965.43	1,051.15
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	-	529.68	-	-	1,051.03
自己資本比率(%)	85.4	86.6	87.7	85.7	87.1
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	3,831,542	4,013,594	4,698,209	9,293,236	9,026,123
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	499,183	12,388,154	6,540,031	12,693,843	13,477,862
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	1,093,673	658,129	1,068,083	1,532,334	1,532,198
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高(千円)	36,544,315	20,339,998	20,478,844	29,372,687	23,388,749
従業員数(人)	2,738	2,815	2,936	2,639	2,720

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第39期中間連結会計期間及び第39期連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、ストックオプションによる潜在株式がありますが、1株当たり中間(当期)純利益金額が希薄化しないため記載しておりません。

3. 第41期中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 従業員数は、当社グループ(提出会社、連結子会社及び持分法適用の関連会社)全体の人数を記載しております。

(2)提出会社の経営指標等

回次	第39期中	第40期中	第41期中	第39期	第40期
会計期間	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成19年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日	自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日
売上高(千円)	18,870,778	19,152,620	19,810,937	39,257,470	38,934,812
経常利益(千円)	6,527,537	7,051,413	8,001,768	13,543,234	14,234,735
中間(当期)純利益(千円)	3,907,055	4,256,331	4,713,599	8,010,001	8,552,602
資本金(千円)	19,178,800	19,178,800	19,178,800	19,178,800	19,178,800
発行済株式総数(株)	9,960,000	9,960,000	9,960,000	9,960,000	9,960,000
純資産額(千円)	72,462,596	79,924,022	87,199,909	78,056,869	83,730,481
総資産額(千円)	85,528,736	92,925,902	100,036,489	91,880,810	96,584,385
1株当たり純資産額(円)	7,465.43	8,231.96	8,981.37	8,043.72	8,624.03
1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	402.23	438.57	485.49	822.89	881.08
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	-	438.52	-	-	880.98
1株当たり配当額(円)	70.00	90.00	120.00	160.00	200.00
自己資本比率(%)	84.7	86.0	87.2	85.0	86.7
従業員数(人)	1,270	1,303	1,366	1,226	1,267

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第39期中間会計期間及び第39期事業年度の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、ストックオプションによる潜在株式がありますが、1株当たり中間(当期)純利益金額が希薄化しないため記載しておりません。

3. 第41期中間会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1)連結会社の状況

平成19年9月30日現在

会社名	事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
(株)オービック	システムインテグレーション事業及びシステムサポート事業	1,366
(株)オービックオフィスオートメーション	オフィスオートメーション事業	195
(株)オービックシステムエンジニアリング	システムインテグレーション事業	213
(株)オービックビジネスソリューション	システムインテグレーション事業	131
合計		1,905

(注)1.(株)オービックにおいて特定のセグメントに区分できないためそれぞれ会社別に記載しております。

2.当社グループの従業員数は、持分法適用の関連会社3社合計1,031人を合わせ全体で2,936人であります。

(2)提出会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数(人)	1,366
---------	-------

(3)労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間における我が国経済は、アメリカのサブプライム問題に端を発する世界的な金融不安や原油高など世界経済への懸念材料があるなかで、成長を続けるアジア経済などに牽引される輸出が日本経済を底上げし、製造業を中心に、依然として好調な企業業績が続いています。一方、雇用の改善が続いているものの、家計においては物価の上昇や年金問題などの先行き不安による若干の消費抑制が見られるため、今後も留意が必要であります。

当情報サービス業界では、2007年の税制改正による減価償却可能限度額の改正や、「リース取引に関する会計基準」の変更、また2008年に迫ったITによる内部統制の整備が大きく注目され、経済産業省の特定サービス産業動態統計調査によっても業界全体で4ヶ月連続の売上高増加を達成するなど、企業のさらなる業務効率化を目指した情報化投資へのニーズが拡大を続けています。

このような経済状況のもとで、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）は、重点課題として取り組んできた「売上の平準化」の結果、四半期ごとの売上高格差が徐々に是正され、「製販一体体制」とも相まって、より収益性の高いビジネスモデルの考え方が定着しつつあります。主力事業である統合業務ソフトウェア「OBIC7exシリーズ」と、豊富な業種・業務別ソリューションと組み合わせ、コンポーネント型ERPのシステム構築では、昨今の内部統制重視の流れも受けて主力の中堅・中小企業を軸に幅広い産業で求められ、おかげさまで2桁の利益成長を達成することが出来ました。

この結果、当中間連結会計期間の業績は、連結売上高233億54百万円（前年同期比4.0%増）、連結営業利益68億9百万円（同10.3%増）、連結経常利益93億71百万円（同15.6%増）、連結中間純利益58億86百万円（同14.5%増）となり、増収増益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次の通りであります。

(A) システムインテグレーション事業

企業の幅広いニーズに応える、主力の統合業務ソフトウェア「OBIC7exシリーズ」は、会計システムを中心に販売情報システム、生産情報システムなどが好調に推移し、様々な業種・規模の企業で求められております。一方、業種・業務別のソリューションにおいては、金融機関向けの「不動産担保評価管理システム」など、多くのシステムが引き続き堅調に推移いたしました。

この結果、外部顧客に対する売上高は、147億53百万円（前年同期比3.6%増）、営業利益は40億10百万円（同11.4%増）となりました。

(B) システムサポート事業

当社の主力サービスであるシステムの「運用支援サービス」が前年度までに引き続き順調に伸長しております。販売価格の低下などにより「ハードウェア保守」の売上はやや減少したものの、堅調に推移いたしました。

この結果、外部顧客に対する売上高は、54億64百万円（前年同期比3.8%増）、営業利益は25億78百万円（同11.0%増）となりました。

(C) オフィスオートメーション事業

企業のさらなる業務効率化が目指されるなかで、付加価値の高いパッケージソフト販売が好調に推移しております。反面、競争が激化する印刷サプライの販売は低下しております。

この結果、外部顧客に対する売上高は、31億37百万円（前年同期比6.0%増）、営業利益は2億81百万円（前年同期比8.5%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は204億78百万円となり、前連結会計年度末に比べ、29億9百万円減少いたしました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は、46億98百万円であります。これは主に、税金等調整前中間純利益が88億12百万円計上された一方で、持分法による投資利益11億79百万円が計上されたほか、期末集中売上を是正した結果として仕入債務が3億20百万円減少したこと、ならびに利息及び配当金の受取7億77百万円及び法人税等の支払32億55百万円が発生したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は、65億40百万円であります。これは主に、投資有価証券の取得による支出が60億円、3ヶ月を超える定期預金への預入による支出が10億円発生した一方、投資有価証券の売却による収入を5億19百万円計上したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は10億68百万円であります。これは配当金の支払いによるものであります。

なお、通期のキャッシュ・フローの見通しにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは業績を伸長させることにより大きく増加し、投資活動によるキャッシュ・フローは大きな設備投資予定はなく、財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いにより減少するものと考えております。なお、今後とも資金を企業の業績伸長のため有効に使用しつつ、「効率経営」に努力をしまいる所存であります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
システムインテグレーション事業	14,753,309	103.6
システムサポート事業	5,464,358	103.8
オフィスオートメーション事業	3,137,207	106.0
合計	23,354,875	104.0

（注）1．金額は販売価額によっております。

2．セグメント間の取引については相殺消去しております。

3．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

事業の種類別セグメントの名称	受注高（千円）	前年同期比（％）	受注残高（千円）	前年同期比（％）
システムインテグレーション事業	15,597,219	107.2	14,871,443	109.4
システムサポート事業	6,052,387	102.0	14,479,352	112.0
オフィスオートメーション事業	3,098,339	104.9	604,319	89.6
合計	24,747,947	105.6	29,955,115	110.1

（注）1．金額は販売価額によっております。

2．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
システムインテグレーション事業	14,753,309	103.6
システムサポート事業	5,464,358	103.8
オフィスオートメーション事業	3,137,207	106.0
合計	23,354,875	104.0

(注) 1. 金額は販売価額によっております。

2. セグメント間の取引については相殺消去しております。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

4. 主要な販売先(総販売実績に対する割合が10%以上)に該当するものではありません。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が対処すべき課題についての重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

相手先	契約年月日	内容	契約期間
三菱電機インフォメーションテクノロジー株式会社	昭和45年6月1日	ハードウェアの仕入	自 昭和45年6月1日 至 昭和46年5月31日 以後1年毎自動延長
富士通株式会社	昭和58年9月20日	ハードウェアの仕入	自 昭和58年9月20日 至 昭和59年9月19日 以後1年毎自動延長
株式会社日立製作所	平成10年3月17日	ハードウェアの仕入	自 平成10年3月17日 至 平成11年3月16日 以後1年毎自動延長

5【研究開発活動】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、コンピュータシステムの先端技術分野で今後の事業の中心となる製品の研究開発を進めており、連結財務諸表を作成する当社のシステムインテグレーション事業においてのみ行なっております。

当社の研究開発活動は、システムインテグレーション事業の総合的な観点から、ネットワーク技術や通信技術、ハードウェアの新製品に対する検証、あるいはソフトウェアやミドルウェアに対する検証、インターネットやイントラネット等々の幅広い分野で研究活動を行い「フレックスライブラリー」を充実させてまいりました。これは、長年培ってきた豊富なノウハウとシステム技術を業種別業務別に分類・分析し、共通部品をツール化したもので、システム工数を大幅に削減し、顧客に対してコストパフォーマンスの高いシステムの提供が可能となるものであります。

当中間連結会計期間における研究開発費の総額は10億34百万円であります。その成果といたしましては、当社の主力製品である基幹系の統合業務ソフトウェア「OBIC7シリーズ」においては、汎用的なプログラミング言語の採用や新OSへの対応を行うことによる「シンプルな設計」と「カスタマイズの柔軟性・効率性向上」を目指した次期新製品の、共通基盤や会計システムの設計が進み、来年度のリリースに向けて本格的なプログラム開発に移行しつつあります。また、2007年度の税制改正による減価償却可能限度額の改正を受けたモジュールの追加や、日本版SOX法や内部統制強化に対応する整備が順調に進みました。一方、業種別システムにおいては、金融機関向けの主力である「不動産担保評価管理システム」に新たなサブモジュールを追加整備するなど、顧客の細かなニーズに的確に対応したシステムの開発を積極的に進めております。これにより基幹系システムおよび業種別システムのラインナップの強化を図りました。

今後とも付加価値の高いソリューションの提案ができるよう努めてまいり所存であります。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除去等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除去、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	39,840,000
計	39,840,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (平成19年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成19年12月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,960,000	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	-
計	9,960,000	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成19年4月1日～ 平成19年9月30日	-	9,960,000	-	19,178,800	-	19,413,405

(5)【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
野田 順弘	東京都大田区	1,195	12.00
株式会社ノダ・マネジメン ト	東京都中央区日本橋本町3-3-6	983	9.87
日本マスタートラスト信託 銀行株式会社	東京都港区浜松町2-11-3	847	8.51
日本トラスティ・サービ ス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	598	6.01
資産管理サービス信託銀行 株式会社	東京都中央区晴海1-8-12	568	5.70
野田 みづき	東京都大田区	478	4.80
オリックス株式会社	東京都港区浜松町2-4-1	144	1.44

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
三井アセット信託銀行株式会社 (常任代理人 日本トラス ティ・サービス信託銀行 (株))	東京都港区芝3-23-1 (東京都中央区晴海1-8-11)	124	1.24
株式会社ダノックス	大阪府大阪市西区靱本町1-11-7	105	1.05
株式会社三菱東京UFJ銀 行	東京都千代田区丸の内2-7-1	101	1.01
計	-	5,146	51.67

(注) 1. 上記日本スタートラスト信託銀行株式会社、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社、資産管理サービス信託銀行株式会社および三井アセット信託銀行株式会社の所有株式数のうち信託業務に係る株式数はそれぞれ847千株、598千株、568千株および124千株であります。

2. 上記のほか、当社が所有している自己株式251千株があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 251,020	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,708,700	970,870	-
単元未満株式	普通株式 280	-	-
発行済株式総数	9,960,000	-	-
総株主の議決権	-	970,870	-

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式が6株含まれております。

【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社オービック	東京都中央区京橋2 - 4 - 15	251,020	-	251,020	2.52
計	-	251,020	-	251,020	2.52

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	24,180	24,160	24,720	24,600	23,720	22,900
最低(円)	22,180	21,160	22,130	22,560	21,360	20,560

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

3【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はございません。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間財務諸表については、みずず監査法人により中間監査を受けております。また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間財務諸表については、新日本監査法人により中間監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

前中間連結会計期間及び前中間会計期間	みずず監査法人
当中間連結会計期間及び当中間会計期間	新日本監査法人

1【中間連結財務諸表等】

(1)【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1.現金及び預金		25,539,998		25,678,844		28,588,749	
2.受取手形及び売掛 金	1	7,285,115		6,237,191		6,466,586	
3.たな卸資産		733,545		876,181		867,217	
4.繰延税金資産		864,256		917,767		903,513	
5.その他		569,512		1,303,539		820,765	
6.貸倒引当金		11,076		6,854		5,030	
流動資産合計		34,981,351	30.2	35,006,669	27.8	37,641,802	30.8
固定資産							
(1)有形固定資産							
1.建物及び構築物		6,088,846		6,077,001		6,091,319	
減価償却累計額		1,331,201	4,757,645	1,573,123	4,503,878	1,466,914	4,624,405
2.土地			22,801,131		22,824,940		22,801,131
3.その他		1,606,608		1,415,787		1,518,291	
減価償却累計額		1,244,554	362,054	1,101,043	314,743	1,177,283	341,007
有形固定資産合計			27,920,831		27,643,562		27,766,544
(2)無形固定資産			100,701		88,030		102,428
(3)投資その他の資産							
1.投資有価証券			49,503,262		58,443,025		53,404,530
2.長期貸付金			14,392		16,598		17,855
3.会員権			395,671		394,631		394,721
4.敷金保証金			638,600		599,184		637,392
5.繰延税金資産			1,127,811		1,286,005		929,202
6.再評価に係る繰 延税金資産			811,631		811,631		811,631
7.その他			158,468		1,505,667		399,003
8.貸倒引当金			4,367		11,085		7,422
投資その他の資産 合計			52,645,471		63,045,658		56,586,915
固定資産合計			80,667,003		90,777,251		84,455,888
資産合計			115,648,354		125,783,921		122,097,690

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1. 支払手形及び買掛金		4,228,069		3,824,193		4,145,143		
2. 未払法人税等		3,235,765		3,373,410		3,440,540		
3. 前受収益		848,421		903,352		698,652		
4. 賞与引当金		1,499,521		1,559,786		1,530,828		
5. 役員賞与引当金		-		-		40,000		
6. その他		1,793,734		1,783,219		1,850,876		
流動負債合計		11,605,512	10.0	11,443,963	9.1	11,706,040	9.6	
固定負債								
1. 退職給付引当金		3,272,537		3,514,667		3,401,212		
2. 役員退職慰労引当金		542,958		542,753		559,115		
3. その他		31,157		29,982		30,100		
固定負債合計		3,846,653	3.4	4,087,404	3.2	3,990,428	3.3	
負債合計		15,452,165	13.4	15,531,367	12.3	15,696,469	12.9	
(純資産の部)								
株主資本								
1. 資本金		19,178,800	16.6	19,178,800	15.2	19,178,800	15.7	
2. 資本剰余金		19,530,137	16.9	19,530,137	15.5	19,530,137	16.0	
3. 利益剰余金		64,639,242	55.9	73,646,048	58.5	68,827,772	56.4	
4. 自己株式		5,166,966	4.5	5,167,322	4.0	5,167,226	4.3	
株主資本合計		98,181,214	84.9	107,187,663	85.2	102,369,483	83.8	
評価・換算差額等								
1. その他有価証券評価差額金		3,197,523	2.7	4,247,438	3.4	5,214,286	4.3	
2. 土地再評価差額金		1,182,548	1.0	1,182,548	0.9	1,182,548	1.0	
評価・換算差額等合計		2,014,974	1.7	3,064,890	2.5	4,031,737	3.3	
純資産合計		100,196,189	86.6	110,252,554	87.7	106,401,221	87.1	
負債純資産合計		115,648,354	100.0	125,783,921	100.0	122,097,690	100.0	

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		22,461,226	100.0	23,354,875	100.0	45,746,109	100.0
売上原価		11,558,720	51.5	11,717,006	50.2	23,518,659	51.4
売上総利益		10,902,505	48.5	11,637,868	49.8	22,227,450	48.6
販売費及び一般管理 費	1	4,672,208	20.8	4,768,120	20.4	9,377,953	20.5
営業利益		6,230,297	27.7	6,869,748	29.4	12,849,497	28.1
営業外収益							
1. 受取利息		56,175		941,598		696,950	
2. 受取配当金		77,747		75,403		119,706	
3. 投資有価証券売却 益		792,764		207,393		848,741	
4. 持分法による投資 利益		852,622		1,179,799		1,572,995	
5. その他		102,058	8.4	103,368	10.7	181,496	7.5
営業外費用							
1. その他		5,272	0.0	5,726	0.0	31,482	0.1
経常利益		8,106,394	36.1	9,371,585	40.1	16,237,905	35.5
特別利益							
1. 固定資産売却益	2	-	-	7	0.0	234	0.0
特別損失							
1. 固定資産売却損	3	1,573		127		1,611	
2. 固定資産除却損	4	4,638		10,674		13,297	
3. 会員権評価損		-		90		-	
4. 投資有価証券評価 損		12,436		547,295		12,436	
5. その他		1,789	0.1	417	2.4	1,929	0.1
税金等調整前中間 (当期)純利益		8,085,956	36.0	8,812,988	37.7	16,208,865	35.4
法人税、住民税及 び事業税		2,968,550		3,176,306		6,132,192	
法人税等調整額		23,733	13.1	249,581	12.5	126,805	13.1
中間(当期)純利 益		5,141,139	22.9	5,886,263	25.2	10,203,478	22.3

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高 (千円)	19,178,800	19,518,897	60,415,022	5,370,515	93,742,204
中間連結会計期間中の 変動額					
剰余金の配当			872,918		872,918
利益処分による役員賞 与			44,000		44,000
中間純利益			5,141,139		5,141,139
自己株式の取得				238	238
自己株式の処分		11,240		203,787	215,028
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額(純額)					
中間連結会計期間中の 変動額合計(千円)	-	11,240	4,224,220	203,549	4,439,010
平成18年9月30日残高 (千円)	19,178,800	19,530,137	64,639,242	5,166,966	98,181,214

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算差 額等合計	
平成18年3月31日残高 (千円)	5,119,695	1,182,548	3,937,147	97,679,351
中間連結会計期間中の 変動額				
剰余金の配当				872,918
利益処分による役員賞 与				44,000
中間純利益				5,141,139
自己株式の取得				238
自己株式の処分				215,028
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額(純額)	1,922,172		1,922,172	1,922,172
中間連結会計期間中の 変動額合計(千円)	1,922,172	-	1,922,172	2,516,837
平成18年9月30日残高 (千円)	3,197,523	1,182,548	2,014,974	100,196,189

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高 (千円)	19,178,800	19,530,137	68,827,772	5,167,226	102,369,483
中間連結会計期間中の 変動額					
剰余金の配当			1,067,987		1,067,987
中間純利益			5,886,263		5,886,263
自己株式の取得				95	95
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額（純額）					
中間連結会計期間中の 変動額合計（千円）	-	-	4,818,275	95	4,818,180
平成19年9月30日残高 (千円)	19,178,800	19,530,137	73,646,048	5,167,322	107,187,663

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算差 額等合計	
平成19年3月31日残高 (千円)	5,214,286	1,182,548	4,031,737	106,401,221
中間連結会計期間中の 変動額				
剰余金の配当				1,067,987
中間純利益				5,886,263
自己株式の取得				95
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額（純額）	966,847		966,847	966,847
中間連結会計期間中の 変動額合計（千円）	966,847	-	966,847	3,851,332
平成19年9月30日残高 (千円)	4,247,438	1,182,548	3,064,890	110,252,554

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高 （千円）	19,178,800	19,518,897	60,415,022	5,370,515	93,742,204
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			1,746,727		1,746,727
利益処分による役員賞与			44,000		44,000
当期純利益			10,203,478		10,203,478
自己株式の取得				498	498
自己株式の処分		11,240		203,787	215,028
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 （純額）					
連結会計年度中の変動額 合計（千円）	-	11,240	8,412,750	203,288	8,627,279
平成19年3月31日残高 （千円）	19,178,800	19,530,137	68,827,772	5,167,226	102,369,483

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算差 額等合計	
平成18年3月31日残高 （千円）	5,119,695	1,182,548	3,937,147	97,679,351
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				1,746,727
利益処分による役員賞与				44,000
当期純利益				10,203,478
自己株式の取得				498
自己株式の処分				215,028
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 （純額）	94,590		94,590	94,590
連結会計年度中の変動額 合計（千円）	94,590	-	94,590	8,721,869
平成19年3月31日残高 （千円）	5,214,286	1,182,548	4,031,737	106,401,221

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャ ッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期)純利益		8,085,956	8,812,988	16,208,865
減価償却費		222,188	198,554	450,322
持分法による投資利 益		852,622	1,179,799	1,572,995
投資有価証券評価損		12,436	547,295	12,436
退職給付引当金の増 加額		167,942	113,455	296,617
役員退職慰労引当金 の減少額		50,208	16,361	34,052
賞与引当金の増加額		14,969	28,958	46,276
役員賞与引当金の増 減額		-	40,000	40,000
貸倒引当金の増減額		978	5,487	3,969
受取利息及び受取配 当金		133,922	1,017,002	816,657
投資有価証券売却益		792,764	207,393	848,741
固定資産売却益		-	7	234
固定資産売却損		1,573	127	1,611
固定資産除却損		4,638	10,674	13,297
売上債権の減少額		777,000	229,395	1,595,529
たな卸資産の増加額		75,531	8,964	209,203
仕入債務の減少額		631,772	320,949	714,699
役員賞与の支払額		44,000	-	44,000
その他		247,719	19,408	212,828
小計		6,952,624	7,175,867	14,633,231
利息及び配当金の受 取額		325,786	777,697	622,431
法人税等の支払額		3,264,816	3,255,355	6,229,540
営業活動によるキャ ッシュ・フロー		4,013,594	4,698,209	9,026,123

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャ ッシュ・フロー				
定期預金の預入によ る支出		1,000,000	1,000,000	1,000,000
投資有価証券の取得 による支出		13,125,305	6,000,265	14,321,114
投資有価証券の売却 による収入		1,775,521	519,491	1,921,758
有形固定資産の取得 による支出		37,061	41,062	94,955
有形固定資産の売却 による収入		-	653	945
無形固定資産の取得 による支出		7,874	19,948	15,932
その他		6,565	1,100	31,436
投資活動によるキャ ッシュ・フロー		12,388,154	6,540,031	13,477,862
財務活動によるキャ ッシュ・フロー				
自己株式の取得によ る支出		238	95	498
自己株式の売却によ る収入		215,028	-	215,028
配当金の支払額		872,918	1,067,987	1,746,727
財務活動によるキャ ッシュ・フロー		658,129	1,068,083	1,532,198
現金及び現金同等物の 増減額		9,032,689	2,909,905	5,983,937
現金及び現金同等物期 首残高		29,372,687	23,388,749	29,372,687
現金及び現金同等物中 間期末(期末)残高		20,339,998	20,478,844	23,388,749

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>以下の子会社3社を連結の範囲に含めております。</p> <p>連結子会社の名称</p> <p>(株)オービックオフィスオートメーション</p> <p>(株)オービックシステムエンジニアリング</p> <p>(株)オービックビジネスソリューション</p> <p>なお、平成17年11月20日設立した100%子会社、欧比科(上海)軟件有限公司(資本金41百万円)は、連結の範囲及び持分法の適用範囲から除外しております。当該子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金等はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないためであります。</p>	同左	同左
2. 持分法の適用に関する事項	<p>関連会社3社のすべてに対し持分法を適用しております。</p> <p>関連会社の名称</p> <p>(株)オービーシステム</p> <p>(株)オービックビジネスコンサルタント</p> <p>(株)新潟オービックシステムエンジニアリング</p>	同左	同左
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社の中間決算日は、すべて中間連結決算日と一致しております。</p>	同左	<p>連結子会社の決算日は、すべて連結決算日と一致しております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ 有価証券</p> <p>(イ) 満期保有目的の債券 償却原価法 (定額法)</p> <p>(ロ) その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ たな卸資産 主として個別法による原価法</p>	<p>イ 有価証券</p> <p>(イ) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(ロ) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ たな卸資産 同左</p>	<p>イ 有価証券</p> <p>(イ) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(ロ) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ たな卸資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)												
(2)重要な減価償却資産の 減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産 定率法 (ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。)</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2～50年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>ロ 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>ハ 長期前払費用 定額法</p>	建物及び構築物	2～50年	その他	2～20年	<p>イ 有形固定資産 定率法 (ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。)</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2～50年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ932千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ2,432千円減少しております。</p> <p>ロ 無形固定資産 同左</p> <p>ハ 長期前払費用 同左</p>	建物及び構築物	2～50年	その他	2～20年	<p>イ 有形固定資産 定率法 (ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。)</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2～50年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>ロ 無形固定資産 同左</p> <p>ハ 長期前払費用 同左</p>	建物及び構築物	2～50年	その他	2～20年
建物及び構築物	2～50年														
その他	2～20年														
建物及び構築物	2～50年														
その他	2～20年														
建物及び構築物	2～50年														
その他	2～20年														

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(3)重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額基準に基づき計上しております。</p> <p>ハ 役員賞与引当金 —————</p> <p>ニ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、翌連結会計年度に一括して費用処理することとしております。</p> <p>ホ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 役員賞与引当金 当社及び連結子会社は役員賞与の支給に備えて、当連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間負担額に基づき計上しております。</p> <p>ニ 退職給付引当金 同左</p> <p>ホ 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 役員賞与引当金 当社及び連結子会社は役員賞与の支給に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ40,000千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>ニ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額を計上しております。 数理計算上の差異は、翌連結会計年度に一括して費用処理することとしております。</p> <p>ホ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
(4)重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(5) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項	イ 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等と仮受消費税等は相殺のうえ、その差額は流動負債の「その他」に含めております。	イ 消費税等の会計処理 同左	イ 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。従来の資本の部の合計に相当する額は100,196,189千円であります。 なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。	—	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。従来の資本の部の合計に相当する額は106,401,221千円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
<p>1. 中間連結会計期間末日満期手形</p> <p>中間連結会計期間末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 32,010千円</p>	<p>1. 中間連結会計期間末日満期手形</p> <p>中間連結会計期間末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 35,855千円</p>	<p>1. 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 26,969千円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次の通りであります。</p> <p>給料及び手当 1,848,076千円</p> <p>賞与引当金繰入額 647,142千円</p> <p>退職給付費用 87,682千円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 18,568千円</p> <p>賃借料 212,037千円</p> <p>減価償却費 111,334千円</p> <p>広告宣伝費 446,896千円</p>	<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次の通りであります。</p> <p>給料及び手当 2,004,135千円</p> <p>賞与引当金繰入額 658,393千円</p> <p>退職給付費用 64,448千円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 14,933千円</p> <p>賃借料 190,062千円</p> <p>減価償却費 98,503千円</p> <p>広告宣伝費 476,355千円</p>	<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次の通りであります。</p> <p>給料及び手当 4,321,107千円</p> <p>賞与引当金繰入額 645,655千円</p> <p>役員賞与引当金繰入額 40,000千円</p> <p>退職給付費用 173,122千円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 36,115千円</p> <p>賃借料 420,874千円</p> <p>減価償却費 222,896千円</p> <p>広告宣伝費 944,191千円</p>
<p>2. _____</p>	<p>2. 固定資産売却益は、車輛運搬具の売却によるものであります。</p>	<p>2. 固定資産売却益は、車輛運搬具の売却によるものであります。</p>
<p>3. 固定資産売却損は、器具及び備品の売却によるものであります。</p>	<p>3. 固定資産売却損は、車輛運搬具の売却によるものであります。</p>	<p>3. 固定資産売却損の主なもの、器具及び備品の売却によるものであります。</p>
<p>4. 固定資産除却損の主なものは、器具及び備品の除却によるものであります。</p>	<p>4. 固定資産除却損の主なものは、器具及び備品の除却によるものであります。</p>	<p>4. 固定資産除却損の主なものは、器具及び備品の除却によるものであります。</p>

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
発行済株式数				
普通株式	9,960,000	-	-	9,960,000
自己株式数				
普通株式	260,901	10	9,900	251,011

注1) 当中間連結会計期間における自己株式の増加株式数10株は、単元未満株式の買取による増加であります。

注2) 当中間連結会計期間における自己株式の減少株式数9,900株は、ストック・オプションの行使による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	872,918	90円00銭	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当中間期に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間期末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成18年10月19日 取締役会	普通株式	873,809	利益剰余金	90円00銭	平成18年9月30日	平成18年12月4日

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
発行済株式数				
普通株式	9,960,000	-	-	9,960,000
自己株式数				
普通株式	251,022	4	-	251,026

注1) 当中間連結会計期間における自己株式の増加株式数4株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,067,987	110円00銭	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(2) 基準日が当中間期に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間期末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年10月19日 取締役会	普通株式	1,165,076	利益剰余金	120円00銭	平成19年9月30日	平成19年12月4日

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末株式 数(株)
発行済株式数 普通株式	9,960,000	-	-	9,960,000
自己株式数 普通株式	260,901	21	9,900	251,022

注1) 当連結会計年度における自己株式の増加株式数21株は、単元未満株式の買取による増加であります。

注2) 当連結会計年度における自己株式の減少株式数9,900株は、ストック・オプションの行使による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	872,918	90円00銭	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年10月19日 取締役会	普通株式	873,809	90円00銭	平成18年9月30日	平成18年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,067,987	利益剰余金	110円00銭	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間 連結貸借対照表に掲記されている科目の金額 との関係 (平成18年9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間 連結貸借対照表に掲記されている科目の金額 との関係 (平成19年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)
千円	千円	千円
現金及び預金勘定 25,539,998	現金及び預金勘定 25,678,844	現金及び預金勘定 28,588,749
預入期間が3ヶ月を超える 5,200,000	預入期間が3ヶ月を超える 5,200,000	預入期間が3ヶ月を超える 5,200,000
定期預金	定期預金	定期預金
現金及び現金同等物 20,339,998	現金及び現金同等物 20,478,844	現金及び現金同等物 23,388,749

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p>																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>13,600</td> <td>12,693</td> <td>906</td> </tr> <tr> <td>その他 (器具及び備品)</td> <td>113,811</td> <td>60,833</td> <td>52,977</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>127,411</td> <td>73,527</td> <td>53,883</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	建物及び構築物	13,600	12,693	906	その他 (器具及び備品)	113,811	60,833	52,977	合計	127,411	73,527	53,883	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 (器具及び備品)</td> <td>87,039</td> <td>51,797</td> <td>35,241</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	その他 (器具及び備品)	87,039	51,797	35,241	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 (器具及び備品)</td> <td>105,417</td> <td>58,020</td> <td>47,397</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	その他 (器具及び備品)	105,417	58,020	47,397
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																															
建物及び構築物	13,600	12,693	906																															
その他 (器具及び備品)	113,811	60,833	52,977																															
合計	127,411	73,527	53,883																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																															
その他 (器具及び備品)	87,039	51,797	35,241																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																															
その他 (器具及び備品)	105,417	58,020	47,397																															
<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>25,728千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>29,222千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>54,951千円</td> </tr> </table>	1年内	25,728千円	1年超	29,222千円	合計	54,951千円	<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>14,550千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>21,462千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>36,012千円</td> </tr> </table>	1年内	14,550千円	1年超	21,462千円	合計	36,012千円	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>21,407千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>27,460千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>48,867千円</td> </tr> </table>	1年内	21,407千円	1年超	27,460千円	合計	48,867千円														
1年内	25,728千円																																	
1年超	29,222千円																																	
合計	54,951千円																																	
1年内	14,550千円																																	
1年超	21,462千円																																	
合計	36,012千円																																	
1年内	21,407千円																																	
1年超	27,460千円																																	
合計	48,867千円																																	
<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>16,495千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>15,665千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>718千円</td> </tr> </table>	支払リース料	16,495千円	減価償却費相当額	15,665千円	支払利息相当額	718千円	<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>13,411千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>12,155千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>556千円</td> </tr> </table>	支払リース料	13,411千円	減価償却費相当額	12,155千円	支払利息相当額	556千円	<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>33,154千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>30,575千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,378千円</td> </tr> </table>	支払リース料	33,154千円	減価償却費相当額	30,575千円	支払利息相当額	1,378千円														
支払リース料	16,495千円																																	
減価償却費相当額	15,665千円																																	
支払利息相当額	718千円																																	
支払リース料	13,411千円																																	
減価償却費相当額	12,155千円																																	
支払利息相当額	556千円																																	
支払リース料	33,154千円																																	
減価償却費相当額	30,575千円																																	
支払利息相当額	1,378千円																																	
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>																																
<p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>																																

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成18年9月30日現在)

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1)株式	9,020,884	10,948,828	1,927,943
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	9,020,884	10,948,828	1,927,943

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
(1)満期保有目的の債券	
社債	12,000,000
(2)その他有価証券	
非上場株式	567,088

(注) 上記以外の有価証券の中間連結貸借対照表計上額

 関連会社株式

 時価のあるもの

25,469,385千円

 時価のないもの

517,960千円

当中間連結会計期間末（平成19年9月30日現在）

有価証券

1．満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2．その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1)株式	9,223,276	11,512,033	2,288,757
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	9,223,276	11,512,033	2,288,757

3．時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（千円）
(1)満期保有目的の債券	
社債	18,000,000
(2)その他有価証券	
非上場株式	596,618
投資事業組合等の出資金	87,332

前連結会計年度末（平成19年3月31日現在）

有価証券

1．満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2．その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
(1)株式	10,082,403	12,669,625	2,587,221
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	10,082,403	12,669,625	2,587,221

3．時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
(1) 満期保有目的の債券	
社債	12,000,000
(2) その他有価証券	
非上場株式	596,618

（デリバティブ取引関係）

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）及び前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

当社グループは、投機目的の取引及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行なっていません。ただし、一部、定期性預金において通常より高い金利を獲得するため複合金融商品を利用しております。

なお、この預金は組込デリバティブのリスクが現物の金融資産に及ぶ可能性はありません。

（ストック・オプション等関係）

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）及び前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）に付与したストック・オプションはなく、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	システムインテグレーション (千円)	システムサポート (千円)	オフィスオートメーション (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	14,238,546	5,261,912	2,960,768	22,461,226	-	22,461,226
(2) セグメント間の内部売上高	5,745	-	265,218	270,963	(270,963)	-
計	14,244,291	5,261,912	3,225,986	22,732,189	(270,963)	22,461,226
営業費用	10,644,051	2,939,314	2,918,525	16,501,891	(270,963)	16,230,928
営業利益	3,600,239	2,322,597	307,461	6,230,297	-	6,230,297

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分に属する主要品目

事業区分	主要品目
システムインテグレーション	顧客に対する総合情報システム
システムサポート	ハードウェア保守 システム運用サポート
オフィスオートメーション	OA機器一般及びコンピュータサプライ用品

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

	システムインテグレーション (千円)	システムサポート (千円)	オフィスオートメーション (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	14,753,309	5,464,358	3,137,207	23,354,875	-	23,354,875
(2) セグメント間の内部売上高	37,408	-	213,544	250,952	(250,952)	-
計	14,790,717	5,464,358	3,350,752	23,605,828	(250,952)	23,354,875
営業費用	10,780,640	2,885,938	3,069,500	16,736,079	(250,952)	16,485,127
営業利益	4,010,076	2,578,419	281,251	6,869,748	-	6,869,748

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分に属する主要品目

事業区分	主要品目
システムインテグレーション	顧客に対する総合情報システム
システムサポート	ハードウェア保守 システム運用サポート
オフィスオートメーション	OA機器一般及びコンピュータサプライ用品

3. 会計方針の変更（有形固定資産の減価償却の方法の変更）

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)イに記載のとおり、当中間連結会計期間より当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて「システムインテグレーション」で669千円、「システムサポート」で159千円、「オフィスオートメーション」で104千円それぞれ営業費用が増加し、営業利益が同額減少しております。

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	システムインテグレーション (千円)	システムサポート (千円)	オフィスオートメーション (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	29,037,056	10,673,172	6,035,879	45,746,109	-	45,746,109
(2)セグメント間の内部売上高	17,061	-	547,403	564,465	(564,465)	-
計	29,054,118	10,673,172	6,583,283	46,310,574	(564,465)	45,746,109
営業費用	21,547,432	5,883,875	6,029,769	33,461,077	(564,465)	32,896,612
営業利益	7,506,685	4,789,297	553,514	12,849,497	-	12,849,497

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分に属する主要品目

事業区分	主要品目
システムインテグレーション	顧客に対する総合情報システム
システムサポート	ハードウェア保守 システム運用サポート
オフィスオートメーション	OA機器一般及びコンピュータサプライ用品

3. 会計方針の変更（役員賞与に関する会計基準）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(3)ハに記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて「システムインテグレーション」で29,040千円、「システムサポート」で10,960千円それぞれ営業費用が増加し、営業利益が同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）及び前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）において、在外連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）及び前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）において、海外売上高がないため該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前中間連結会計期間 （自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）	当中間連結会計期間 （自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）	前連結会計年度 （自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）
1株当たり純資産額 10,319円94銭	1株当たり純資産額 11,355円74銭	1株当たり純資産額 10,959円05銭
1株当たり中間純利益金額 529円74銭	1株当たり中間純利益金額 606円27銭	1株当たり当期純利益金額 1,051円15銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 529円68銭	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 1,051円03銭

（注）1. 1株当たり中間（当期）純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）	当中間連結会計期間 （自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）	前連結会計年度 （自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）
1株当たり中間（当期）純利益金額			
中間（当期）純利益（千円）	5,141,139	5,886,263	10,203,478
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-	-
普通株式に係る中間（当期）純利益（千円）	5,141,139	5,886,263	10,203,478
期中平均株式数（株）	9,704,940	9,708,974	9,706,958
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額			
中間（当期）純利益調整額（千円）	-	-	-
普通株式増加数（株）	1,135	-	1,135
（うち新株予約権）	（1,135）	（-）	（1,135）

(注) 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	100,196,189	110,252,554	106,401,221
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(千円)	100,196,189	110,252,554	106,401,221
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数(株)	9,708,989	9,708,974	9,708,978

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
該当事項はありません。	連結財務諸表提出会社は、平成19年10月19日開催の取締役会において会社法165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、平成19年10月22日から平成20年3月31日までに、同社の普通株式150,000株、取得価額の総額3,000,000千円を限度として取得することを決議いたしました。	該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1.現金及び預金		22,052,473		21,451,525		24,616,269	
2.受取手形	1	214,970		114,020		126,865	
3.売掛金		6,084,987		5,112,671		5,256,880	
4.たな卸資産		559,080		714,661		616,089	
5.繰延税金資産		695,560		740,226		725,702	
6.その他		469,898		1,196,641		742,119	
7.貸倒引当金		1,895		1,571		1,618	
流動資産合計		30,075,076	32.4	29,328,174	29.3	32,082,307	33.2
固定資産							
(1)有形固定資産	2						
1.建物		4,647,817		4,404,636		4,520,822	
2.土地		22,799,436		22,823,245		22,799,436	
3.その他		408,845		360,153		388,749	
有形固定資産合計		27,856,098	30.0	27,588,035	27.6	27,709,008	28.7
(2)無形固定資産		59,575	0.1	56,991	0.1	67,481	0.1
(3)投資その他の資産							
1.投資有価証券		23,490,670		30,175,204		25,244,208	
2.関係会社株式		8,710,089		8,710,089		8,710,089	
3.繰延税金資産		851,511		988,970		646,398	
4.再評価に係る繰延税金資産		811,631		811,631		811,631	
5.会員権		375,118		374,078		374,168	
6.敷金保証金		555,182		516,048		554,072	
7.その他		142,049		1,491,356		388,478	
8.貸倒引当金		1,100		4,091		3,456	
投資その他の資産 合計		34,935,151	37.5	43,063,287	43.0	36,725,588	38.0
固定資産合計		62,850,826	67.6	70,708,314	70.7	64,502,078	66.8
資産合計		92,925,902	100.0	100,036,489	100.0	96,584,385	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 買掛金		3,363,244		2,785,461		2,926,297	
2. 未払法人税等		3,058,887		3,159,660		3,221,607	
3. 前受収益		772,021		841,110		639,811	
4. 賞与引当金		1,133,000		1,180,000		1,150,000	
5. 役員賞与引当金		-		-		40,000	
6. その他		1,506,607		1,513,650		1,584,024	
流動負債合計		9,833,760	10.6	9,479,882	9.5	9,561,741	9.9
固定負債							
1. 退職給付引当金		2,696,381		2,896,701		2,811,227	
2. 役員退職慰労引当金		464,992		454,502		476,006	
3. 長期前受収益		6,745		5,493		4,928	
固定負債合計		3,168,119	3.4	3,356,697	3.3	3,292,162	3.4
負債合計		13,001,880	14.0	12,836,579	12.8	12,853,904	13.3
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金		19,178,800	20.6	19,178,800	19.2	19,178,800	19.9
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		19,413,405		19,413,405		19,413,405	
(2) その他資本剰余金		116,732		116,732		116,732	
資本剰余金合計		19,530,137	21.0	19,530,137	19.5	19,530,137	20.2
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		461,869		461,869		461,869	
(2) その他利益剰余金							
プログラム準備金		11,860		6,671		8,895	
特別償却準備金		21,219		3,333		6,666	
別途積立金		36,500,000		43,500,000		36,500,000	
繰越利益剰余金		9,427,930		9,519,079		12,867,909	
利益剰余金合計		46,422,879	50.0	53,490,953	53.5	49,845,341	51.6
4. 自己株式		5,166,966	5.5	5,167,322	5.2	5,167,226	5.4
株主資本合計		79,964,851	86.1	87,032,569	87.0	83,387,052	86.3
評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		1,141,719	1.2	1,349,889	1.3	1,525,976	1.6
2. 土地再評価差額金		1,182,548	1.3	1,182,548	1.1	1,182,548	1.2
評価・換算差額等合計		40,829	0.1	167,340	0.2	343,428	0.4
純資産合計		79,924,022	86.0	87,199,909	87.2	83,730,481	86.7
負債純資産合計		92,925,902	100.0	100,036,489	100.0	96,584,385	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			19,152,620	100.0		19,810,937	100.0		38,934,812	100.0
売上原価			9,647,414	50.4		9,679,558	48.9		19,529,888	50.2
売上総利益			9,505,206	49.6		10,131,379	51.1		19,404,924	49.8
販売費及び一般管理 費			3,725,572	19.4		3,767,945	19.0		7,478,875	19.2
営業利益			5,779,633	30.2		6,363,433	32.1		11,926,048	30.6
営業外収益	1		1,276,851	6.6		1,644,061	8.3		2,339,909	6.1
営業外費用			5,072	0.0		5,726	0.0		31,223	0.1
経常利益			7,051,413	36.8		8,001,768	40.4		14,234,735	36.6
特別利益	2		-	-		7	0.0		55	0.0
特別損失	3		20,368	0.1		556,526	2.8		28,818	0.1
税引前中間(当 期)純利益			7,031,044	36.7		7,445,249	37.6		14,205,972	36.5
法人税、住民税及 び事業税		2,797,338			2,967,890			5,764,755		
法人税等調整額		22,624	2,774,713	14.5	236,240	2,731,650	13.8	111,384	5,653,370	14.5
中間(当期)純利 益			4,256,331	22.2		4,713,599	23.8		8,552,602	22.0

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他 資本剰余金	利益準備金	その他 利益剰余金		
平成18年3月31日残高 （千円）	19,178,800	19,413,405	105,492	461,869	42,617,597	5,370,515	76,406,649
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当					872,918		872,918
利益処分による役員賞与					40,000		40,000
中間純利益					4,256,331		4,256,331
自己株式の取得						238	238
自己株式の処分			11,240			203,787	215,028
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 （純額）							
中間会計期間中の変動額 合計（千円）	-	-	11,240	-	3,343,412	203,549	3,558,202
平成18年9月30日残高 （千円）	19,178,800	19,413,405	116,732	461,869	45,961,010	5,166,966	79,964,851

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成18年3月31日残高 （千円）	2,832,768	1,182,548	1,650,220	78,056,869
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当				872,918
利益処分による役員賞与				40,000
中間純利益				4,256,331
自己株式の取得				238
自己株式の処分				215,028
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 （純額）	1,691,049		1,691,049	1,691,049
中間会計期間中の変動額 合計（千円）	1,691,049	-	1,691,049	1,867,152
平成18年9月30日残高 （千円）	1,141,719	1,182,548	40,829	79,924,022

（注）その他利益剰余金の内訳

	プログラム 準備金	特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金	その他 利益剰余金合計
平成18年3月31日残高 （千円）	30,224	64,876	30,500,000	12,022,496	42,617,597
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当				872,918	872,918
プログラム準備金の取崩	18,364			18,364	-
特別償却準備金の取崩		43,657		43,657	-
別途積立金の積立			6,000,000	6,000,000	-
利益処分による役員賞与				40,000	40,000
中間純利益				4,256,331	4,256,331
中間会計期間中の変動額 合計（千円）	18,364	43,657	6,000,000	2,594,566	3,343,412
平成18年9月30日残高 （千円）	11,860	21,219	36,500,000	9,427,930	45,961,010

当中間会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他 資本剰余金	利益準備金	その他 利益剰余金		
平成19年3月31日残高 (千円)	19,178,800	19,413,405	116,732	461,869	49,383,471	5,167,226	83,387,052
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当					1,067,987		1,067,987
中間純利益					4,713,599		4,713,599
自己株式の取得						95	95
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)							
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	3,645,611	95	3,645,516
平成19年9月30日残高 (千円)	19,178,800	19,413,405	116,732	461,869	53,029,083	5,167,322	87,032,569

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成19年3月31日残高 (千円)	1,525,976	1,182,548	343,428	83,730,481
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当				1,067,987
中間純利益				4,713,599
自己株式の取得				95
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)	176,087		176,087	176,087
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	176,087	-	176,087	3,469,428
平成19年9月30日残高 (千円)	1,349,889	1,182,548	167,340	87,199,909

(注) その他利益剰余金の内訳

	プログラム 準備金	特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金	その他 利益剰余金合計
平成19年3月31日残高 (千円)	8,895	6,666	36,500,000	12,867,909	49,383,471
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当				1,067,987	1,067,987
プログラム準備金の取崩	2,223			2,223	-
特別償却準備金の取崩		3,333		3,333	-
別途積立金の積立			7,000,000	7,000,000	-
中間純利益				4,713,599	4,713,599
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	2,223	3,333	7,000,000	3,348,830	3,645,611
平成19年9月30日残高 (千円)	6,671	3,333	43,500,000	9,519,079	53,029,083

前事業年度の株主資本等変動計算書（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他 資本剰余金	利益準備金	その他 利益剰余金		
平成18年3月31日残高 (千円)	19,178,800	19,413,405	105,492	461,869	42,617,597	5,370,515	76,406,649
事業年度中の変動額							
剰余金の配当					1,746,727		1,746,727
利益処分による役員賞与					40,000		40,000
当期純利益					8,552,602		8,552,602
自己株式の取得						498	498
自己株式の処分			11,240			203,787	215,028
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）							
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	11,240	-	6,765,874	203,288	6,980,403
平成19年3月31日残高 (千円)	19,178,800	19,413,405	116,732	461,869	49,383,471	5,167,226	83,387,052

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成18年3月31日残高 (千円)	2,832,768	1,182,548	1,650,220	78,056,869
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				1,746,727
利益処分による役員賞与				40,000
当期純利益				8,552,602
自己株式の取得				498
自己株式の処分				215,028
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	1,306,791		1,306,791	1,306,791
事業年度中の変動額合計 (千円)	1,306,791	-	1,306,791	5,673,611
平成19年3月31日残高 (千円)	1,525,976	1,182,548	343,428	83,730,481

(注) その他利益剰余金の内訳

	プログラム 準備金	特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金	その他 利益剰余金合計
平成18年3月31日残高 (千円)	30,224	64,876	30,500,000	12,022,496	42,617,597
事業年度中の変動額					
剰余金の配当				1,746,727	1,746,727
プログラム準備金の取崩	21,329			21,329	-
特別償却準備金の取崩		58,209		58,209	-
別途積立金の積立			6,000,000	6,000,000	-
利益処分による役員賞与				40,000	40,000
当期純利益				8,552,602	8,552,602
事業年度中の変動額合計 (千円)	21,329	58,209	6,000,000	845,413	6,765,874
平成19年3月31日残高 (千円)	8,895	6,666	36,500,000	12,867,909	49,383,471

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>(イ) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>(ロ) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(ハ) その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>(イ) 材料機器 個別法による原価法</p> <p>(ロ) 仕掛品 個別法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>(イ) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(ロ) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(ハ) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>(イ) 材料機器 同左</p> <p>(ロ) 仕掛品 同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>(イ) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(ロ) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(ハ) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>(イ) 材料機器 同左</p> <p>(ロ) 仕掛品 同左</p>																
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 (ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。)</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>2～50年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2～30年</td> </tr> </table>	建物	2～50年	その他	2～30年	<p>(1) 有形固定資産 定率法 (ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。)</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>2～50年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2～30年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ576千円減少しております。</p>	建物	2～50年	その他	2～30年	<p>(1) 有形固定資産 定率法 (ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。)</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>2～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10～30年</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>5～6年</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table>	建物	2～50年	構築物	10～30年	車輛運搬具	5～6年	器具及び備品	2～20年
建物	2～50年																		
その他	2～30年																		
建物	2～50年																		
その他	2～30年																		
建物	2～50年																		
構築物	10～30年																		
車輛運搬具	5～6年																		
器具及び備品	2～20年																		

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ2,220千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額基準に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えて、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間負担額に基づき計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ40,000千円減少しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、翌事業年度に一括して費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく中間期末支給額を計上しております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、翌事業年度に一括して費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末支給額を計上しております。</p>
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等と仮受消費税等は相殺のうえ、その差額は流動負債の「その他」に含めております。	(1) 消費税等の会計処理 同左	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。従来の資本の部の合計に相当する額は79,924,022千円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>		<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。従来の資本の部の合計に相当する額は83,730,481千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
<p>1. 中間期末日満期手形</p> <p>中間期末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 10,409千円</p>	<p>1. 中間期末日満期手形</p> <p>中間期末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 14,372千円</p>	<p>1. 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 14,072千円</p>
<p>2. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>2,360,207千円</p>	<p>2. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>2,476,192千円</p>	<p>2. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>2,422,625千円</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
<p>1. 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 40,206千円</p> <p>有価証券利息 15,780千円</p> <p>受取配当金 286,511千円</p> <p>投資有価証券売却益 792,764千円</p>	<p>1. 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 59,766千円</p> <p>有価証券利息 880,076千円</p> <p>受取配当金 356,287千円</p> <p>投資有価証券売却益 207,393千円</p>	<p>1. 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 90,738千円</p> <p>有価証券利息 605,391千円</p> <p>受取配当金 532,293千円</p> <p>投資有価証券売却益 848,741千円</p>
<p>2. _____</p>	<p>2. 特別利益の主要項目</p> <p>固定資産売却益 7千円</p>	<p>2. 特別利益の主要項目</p> <p>固定資産売却益 55千円</p>
<p>3. 特別損失の主要項目</p> <p>固定資産売却損 1,573千円</p> <p>固定資産除却損 4,638千円</p> <p>投資有価証券評価損 12,436千円</p>	<p>3. 特別損失の主要項目</p> <p>固定資産売却損 99千円</p> <p>固定資産除却損 8,763千円</p> <p>投資有価証券評価損 547,295千円</p>	<p>3. 特別損失の主要項目</p> <p>固定資産売却損 1,573千円</p> <p>固定資産除却損 12,949千円</p> <p>投資有価証券評価損 12,436千円</p>
<p>4. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 185,858千円</p> <p>無形固定資産 14,487千円</p>	<p>4. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 165,936千円</p> <p>無形固定資産 13,894千円</p>	<p>4. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 378,162千円</p> <p>無形固定資産 28,450千円</p>

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数の関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当中間会計期間増加株式数(株)	当中間会計期間減少株式数(株)	当中間会計期間末株式数(株)
普通株式	260,901	10	9,900	251,011

注1) 当中間会計期間における自己株式の増加株式数10株は、単元未満株式の買取による増加であります。

注2) 当中間会計期間における自己株式の減少株式数9,900株は、ストック・オプションの行使による減少であります。

当中間会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数の関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当中間会計期間増加株式数(株)	当中間会計期間減少株式数(株)	当中間会計期間末株式数(株)
普通株式	251,022	4	-	251,026

注1) 当中間会計期間における自己株式の増加株式数4株は、単元未満株式の買取による増加であります。

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数の関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	260,901	21	9,900	251,022

注1) 当事業年度における自己株式の増加株式数21株は、単元未満株式の買取による増加であります。

注2) 当事業年度における自己株式の減少株式数9,900株は、ストック・オプションの行使による減少であります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">13,600</td> <td style="text-align: right;">12,693</td> <td style="text-align: right;">906</td> </tr> <tr> <td>その他 (器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">100,684</td> <td style="text-align: right;">48,865</td> <td style="text-align: right;">51,818</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">114,284</td> <td style="text-align: right;">61,558</td> <td style="text-align: right;">52,725</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	建物	13,600	12,693	906	その他 (器具及び備品)	100,684	48,865	51,818	合計	114,284	61,558	52,725	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">87,039</td> <td style="text-align: right;">51,797</td> <td style="text-align: right;">35,241</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	87,039	51,797	35,241	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">101,146</td> <td style="text-align: right;">53,868</td> <td style="text-align: right;">47,278</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	101,146	53,868	47,278
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																															
建物	13,600	12,693	906																															
その他 (器具及び備品)	100,684	48,865	51,818																															
合計	114,284	61,558	52,725																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																															
器具及び備品	87,039	51,797	35,241																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																															
器具及び備品	101,146	53,868	47,278																															
2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">24,516千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">29,222千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">53,739千円</td> </tr> </table>	1年内	24,516千円	1年超	29,222千円	合計	53,739千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">14,550千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">21,462千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">36,012千円</td> </tr> </table>	1年内	14,550千円	1年超	21,462千円	合計	36,012千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">21,286千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">27,460千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">48,746千円</td> </tr> </table>	1年内	21,286千円	1年超	27,460千円	合計	48,746千円														
1年内	24,516千円																																	
1年超	29,222千円																																	
合計	53,739千円																																	
1年内	14,550千円																																	
1年超	21,462千円																																	
合計	36,012千円																																	
1年内	21,286千円																																	
1年超	27,460千円																																	
合計	48,746千円																																	
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">14,996千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">14,244千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">696千円</td> </tr> </table>	支払リース料	14,996千円	減価償却費相当額	14,244千円	支払利息相当額	696千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">13,290千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">12,036千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">556千円</td> </tr> </table>	支払リース料	13,290千円	減価償却費相当額	12,036千円	支払利息相当額	556千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">30,557千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">29,090千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,350千円</td> </tr> </table>	支払リース料	30,557千円	減価償却費相当額	29,090千円	支払利息相当額	1,350千円														
支払リース料	14,996千円																																	
減価償却費相当額	14,244千円																																	
支払利息相当額	696千円																																	
支払リース料	13,290千円																																	
減価償却費相当額	12,036千円																																	
支払利息相当額	556千円																																	
支払リース料	30,557千円																																	
減価償却費相当額	29,090千円																																	
支払利息相当額	1,350千円																																	
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左	同左																																
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左	同左																																

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成18年9月30日現在)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
子会社株式	-	-	-
関連会社株式	8,061,090	59,793,360	51,732,269
合計	8,061,090	59,793,360	51,732,269

当中間会計期間末(平成19年9月30日現在)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
子会社株式	-	-	-
関連会社株式	8,061,090	45,184,755	37,123,664
合計	8,061,090	45,184,755	37,123,664

前事業年度末(平成19年3月31日現在)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
子会社株式	-	-	-
関連会社株式	8,061,090	47,223,165	39,162,074
合計	8,061,090	47,223,165	39,162,074

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
1株当たり純資産額 8,231円96銭	1株当たり純資産額 8,981円37銭	1株当たり純資産額 8,624円03銭
1株当たり中間純利益金額 438円57銭	1株当たり中間純利益金額 485円49銭	1株当たり当期純利益金額 881円08銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 438円52銭	なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	潜在株式調整後1株当たり当期純利 益金額 880円98銭

(注) 1. 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	4,256,331	4,713,599	8,552,602
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	4,256,331	4,713,599	8,552,602
期中平均株式数(株)	9,704,940	9,708,974	9,706,958
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	-	-	-
普通株式増加数(株)	1,135	-	1,135
(うち新株予約権)	(1,135)	(-)	(1,135)

(注) 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	79,924,022	87,199,909	83,730,481
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(千円)	79,924,022	87,199,909	83,730,481
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数(株)	9,708,989	9,708,974	9,708,978

(重要な後発事象)

当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
該当事項はありません。	平成19年10月19日開催の取締役会において会社法165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、平成19年10月22日から平成20年3月31日までに、当社普通株式150,000株、取得価額の総額3,000,000千円を限度として取得することを決議いたしました。	該当事項はありません。

(2)【その他】

1. 平成19年10月19日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次の通り決議いたしました。

(1) 中間配当による配当金の総額・・・1,165,076千円

(2) 1株当たりの金額・・・120円00銭

(3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・平成19年12月4日

(注) 平成19年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

2. その他特記すべき事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

1 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第40期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）平成19年6月28日関東財務局長に提出。

2 有価証券報告書の訂正報告書

平成19年9月4日関東財務局長に提出。

事業年度（第40期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

3 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成19年10月1日 至 平成19年10月31日）平成19年11月9日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成19年11月1日 至 平成19年11月30日）平成19年12月14日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。